

令和5年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (Ⅱ 外国人の子供の就学促進事業)
 事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【横浜市】					
令和5年度に実施した取組の内容及び成果と課題					
1. 事業の実施体制					
(1) 郵送調査					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 教育委員会事務局 学校支援・地域連携課: 調査の企画・実施 </div>		委託	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 株式会社 地域環境計画: 送付物作成・封入封緘、回答の入力・集計 </div>		
(2) 訪問調査					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 教育委員会事務局 学校支援・地域連携課: 調査の企画・実施 </div>		委託	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 株式会社東京商工リサーチ 横浜支店: 調査実施の計画・管理 </div>	再委託	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 株式会社 若葉ネットワーク: 訪問調査実施 </div>
2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること					
⑤ 外国人の子供の就学状況や進学状況に関する調査					
調査委託期間:郵送調査 令和5年6月5日から令和5年8月18日まで					
訪問調査 令和5年9月1日から令和6年2月29日まで					
調査実施期間:郵送調査 令和5年7月10日から令和5年7月31日まで					
訪問調査 令和5年10月10日から令和5年11月23日まで					
調査内容:郵送調査 横浜市に住民登録のある義務教育年齢の外国籍の子どものうち、就学状況が把握できていない児童、小学校1年生及び中学校1年生に就学状況を確認するための調査票送付を行う。					
訪問調査 郵送調査に対して回答がなかった対象者の自宅を訪問し、保護者から対象者の就学状況の聞き取り等を行う。					
調査対象人数・地域:郵送調査 962人(横浜市全域)					
訪問調査 530人(横浜市全域)					
3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること					
⑤ 外国人の子供の就学状況や進学状況に関する調査					
調査票回収:郵送調査 375件(うち、委託期間終了後の回答26件)					
訪問調査 203件					
調査拒否、対象者不存在(空き家、別人の居住確認等):384件					
調査結果:別添「調査結果まとめ」					
成果:外国人の子どもの就学状況を把握することができた。					
課題:調査に同意し、協力いただいた方の情報しか得ることができないため、国が法令等を整えて、届出を義務化しないと、横浜のように人数が多い都市では、すべての子どもの就学状況を把握することは困難。					
	3～6歳	7～12歳	13～15歳	16～18歳以上 (過年齢)	

本事業で対応した子供の数	人	681人	281人	人
<p>4. その他(今後の取組等)</p> <p>令和6年度は令和5年度に把握ができなかった子ども、転入者、小中学校へ新たに入学する年齢の子どもの保護者を対象に、令和5年度と同様の郵送調査と訪問調査を実施予定。</p>				

- ※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない。) 成果物等があれば別途提出すること。
- ※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き文部科学省ホームページで公開する。